

1. 法人の概要

1) 基本情報

- (1) 名 称 学校法人 晴川学舎
- (2) 住 所 福島県郡山市富田町字三角堂 31-1

2) 建学の精神

教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、高度な専門知識と技術を備えた人間性豊かな人材を育成する。

3) 沿革

- 昭和 47(1972). 2 学校法人東北歯科大学（入学定員 120 名）設置認可
- 昭和 47(1972). 4 東北歯科大学第 1 回入学式
- 昭和 53(1978). 3 第 1 回卒業式
- 昭和 61(1986). 3 大学院歯学研究科博士課程（入学定員 19 名）設置認可
- 昭和 61(1986). 4 大学院第 1 回入学式
- 昭和 61(1986). 12 歯学部入学定員の変更（120 名より 100 名に削減）認可
- 昭和 63(1988). 12 文学部（英語英文学科、フランス語フランス文学科、日本語日本文学科）設置認可
- 学校法人東北歯科大学を学校法人晴川学舎に名称変更認可
- 東北歯科大学を奥羽大学に名称変更認可（1989 年 4 月 1 日より）
- 平成元(1989). 4 奥羽大学第 1 回入学式 校章、校旗、校歌の変更
- 平成 2(1990). 4 大学院歯学研究科第 1 回学位記授与式
- 平成 3(1991). 4 文学部入学定員の変更
（200 名から 350 名に増員、'99 年までの期限付き）認可
- 平成 3(1991). 9 解剖学棟落成
- 平成 5(1993). 3 文学部第 1 期生卒業式
- 平成 10(1998). 12 大学院歯学研究科収容定員の変更認可
（76 名から 72 名に削減、平成 11(1999)年 4 月 1 日より）
- 平成 11(1999). 7 文学部の期間を付した入学定員の廃止に伴う
収容定員数の変更（800 名から 1,100 名に増員）認可
- 平成 15(2003). 8 文学部学生募集停止
- 平成 16(2004). 11 薬学部（薬学科）設置認可、薬用植物園新設
- 平成 17(2005). 4 薬学部（薬学科）開設
- 平成 17(2005). 7 薬学部修業年限延長に係る学則変更届
- 平成 17(2005). 9 奥羽大学収容定員の変更（1,400 名から 1,800 名に増員）認可
- 平成 19(2007). 3 文学部廃止
- 平成 20(2008). 4 薬学部収容定員数の変更届（1,200 名から 840 名に削減）認可
- 平成 22(2010). 3 大学基準協会の基準適合認定
- 平成 29(2017). 3 日本高等教育評価機構の基準適合認定
- 平成 31(2019). 3 薬学教育評価機構の基準適合認定
- 令和 4(2022). 4 歯学部開設 50 周年
- 令和 5(2023). 4 歯学部収容定員数の変更届（600 名から 480 名に削減）認可
薬学部収容定員数の変更届（840 名から 600 名に削減）認可
- 令和 6(2024). 3 大学基準協会の基準適合認定

4) 学部構成

歯学部歯学科

薬学部薬学科

大学院歯学研究科（博士課程）

5) 役員数

(1) 理事 7人(うち非常勤2人)

令和6年5月1日現在

氏 名	就任年月	再任年月	摘 要
大桶 志延	令和2年6月	令和4年6月	学校法人晴川学舎 理事長
清浦 有祐	令和4年6月		奥羽大学 学長
萩原 覚	平成13年11月	令和4年6月	奥羽大学 参事
福井 和徳	平成20年6月	令和4年6月	奥羽大学 歯学部教授
大野 敬	平成22年6月	令和4年6月	
影山 千容	平成31年3月	令和4年6月	奥羽大学 総務部長
佐藤 功二	平成26年6月	令和4年6月	歯科医院 院長

(2) 監事 2人

令和6年5月1日現在

氏 名	就任年月	再任年月	摘 要
椿原 善仁	平成26年6月	令和4年6月	株式会社 社長
荻生 徳司	令和2年6月	令和4年6月	歯科医院 院長

(3) 評議員 21人

令和6年5月1日現在

氏 名	就任年月	再任年月	摘 要
瀬川 洋	令和2年6月	令和4年6月	奥羽大学 歯学部長
押尾 茂	平成26年6月	令和4年6月	奥羽大学 薬学部教授
柏木 良友	令和5年5月		奥羽大学 学生部長（薬）
小池 勇一	令和3年5月	令和4年6月	奥羽大学 薬学部教授
佐藤 研	令和3年5月	令和4年6月	奥羽大学 薬学部教授
廣瀬 公治	平成24年6月	令和4年6月	奥羽大学 歯学部教授
金 秀樹	令和3年3月	令和4年6月	奥羽大学 歯学部教授
川合 宏仁	令和4年6月		奥羽大学 学生部長（歯）
萩原 貴史	令和4年6月		奥羽大学 財務部長
齋藤 高弘	平成10年6月	令和4年6月	奥羽大学 顧問
大桶 志延	令和2年6月	令和4年6月	学校法人晴川学舎 理事長
大野 敬	平成22年6月	令和4年6月	
福井 和徳	平成20年6月	令和2年6月	奥羽大学 歯学部教授
影山 千容	平成26年4月	令和4年6月	奥羽大学 総務部長
萩原 覚	平成13年11月	令和4年6月	奥羽大学 参事
佐藤 功二	昭和63年6月	令和4年6月	歯科医院 院長
田口 昭博	平成24年6月	令和4年6月	歯科医院 院長
古田 倫郎	平成24年6月	令和4年6月	歯科医院 院長
渡辺 友彦	平成24年6月	令和4年6月	歯科医院 院長
本間 達也	平成24年6月	令和4年6月	医療施設 理事長
渡邊 一夫	昭和62年7月	令和4年6月	総合病院 理事長

6) 学生数

(1) 歯学部歯学科・薬学部薬学科

令和6年5月1日現在

学 年	歯学部歯学科				薬学部薬学科				合計
	定員	男	女	小計	定員	男	女	小計	
1 年	80	21	9	30	100	10	14	24	54
2 年	80	28	11	39	100	28	35	63	102
3 年	100	33	14	47	140	22	29	51	98
4 年	100	58	27	85	140	35	37	72	157
5 年	100	35	19	54	140	41	48	89	143
6 年	100	49	18	67	140	44	50	94	161
計	560	224	98	322	760	180	213	393	715
充足率%	－	－	－	57.5	－	－	－	51.7	54.2

(2) 大学院歯学研究科

令和6年5月1日現在

学 年	定員	男	女	小 計
1 年	18	7	3	10
2 年	18	15	1	16
3 年	18	9	5	14
4 年	18	7	5	12
5 年	－	16	2	18
計	72	54	16	70
充足率%	－	－	－	97.2

7) 教職員数

(1) 教員

令和6年5月1日現在

職 名	歯 学 部			薬 学 部		
	男	女	合計	男	女	合計
教 授	24	2	26	17	2	19
准教授	6	2	8	9	1	10
講 師	38	10	48	4	1	5
助 教	33	9	42	0	1	1
助 手	4	3	7	0	0	0
計	105	26	131	30	5	35

(2) 職員

令和6年5月1日現在

職 名	男	女	合計
事務職員	13	15	28
技能労務職員	7	1	8
医療職員	5	45	50
臨時職員	3	7	10
計	28	68	96

2. 事業の概要

1) 使命・目的

(1) 使命

奥羽大学は、教育基本法並びに学校教育法に基づき、広く知識を養うと共に、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を育成し、国民の福祉と文化の発展に寄与する。

(2) 目的

高度な専門知識と技術を備えた人間性豊かな歯科医師及び薬剤師を養成する。

大学院は、歯学及び歯学に関連する学術において深く理論応用を教授かつ研究し、その奥義を究め、歯学の進歩と社会の福祉並びに文化の発展に寄与するとともに、有為な研究指導者を育成する。

2) 教育目標

(1) 歯学部

- ①医療人に求められる幅広い教養、社会性及び倫理観を涵養する。
- ②歯科医療に求められる高度な専門知識及び技能を習得する。
- ③医療の場において自ら問題を発見し解決していく能力を身につける。
- ④生涯にわたり歯科医師としての自己開発に努める習慣を身につける。
- ⑤医療、保健、福祉において他の医療人と協調・連携する能力を研鑽する。

(2) 薬学部

- ①医療人として必要なコミュニケーション能力、倫理観及び豊かな人間性を涵養する。
- ②薬学の発展に寄与できる高度な専門知識および研究能力を習得する。
- ③国民の健康を守り、地域の保健・医療・福祉に貢献できる能力を研鑽する。
- ④患者及び医療従事者に薬剤の適正使用に関する情報を提供できる能力を習得する。
- ⑤学問の進歩に対応できる柔軟な思考力と問題発見・解決能力を身につける。

(3) 大学院歯学研究科

- ①歯学、歯科保健医療に関連する広範な分野における学識を深め、研究者としての教養、社会性、倫理観を身につける。
- ②研究者として自立して研究活動を行うに必要な研究能力ならびに専攻分野における高度で先進的・専門的な知識・技能を修得する。
- ③歯学に関連する分野における研究を積極的に推進し、その成果を社会に還元して口腔保健医療の発展と向上に役立てる。

3) 自然豊かで広大なキャンパス

- (1)奥羽大学は、東北地方の中核都市、人口約 32 万人の福島県郡山市にあり、キャンパスは JR 郡山駅より北西 2.5km、磐越西線郡山富田駅より 300m 東に位置している。法人本部のある校地面積は 7 万 3,654 m²を有し、校舎面積は 3 万 3,010 m²である。
- (2)自然豊かなキャンパスには、17 棟の建物とテニスコート、アーチェリー練習場、薬用植物園、日本庭園、駐車場などの環境を整えている。

4) 教育の特色

(1) 歯学部

- ①「歯科医学教授要綱」及び「歯学教育モデル・コア・カリキュラム」並びに「歯科医師国家試験出題基準」に則った 6 年一貫の教育カリキュラムを組み、歯科医学教育を実践している。

- ②授業は、学生が集中力を維持できるよう 60 分間とし、学力の向上を目指している。
- ③入学初年度には、「医療倫理学」「歯科医学演習」「歯科医療概論」「基礎歯学概論Ⅰ」「臨床歯学概論」を設け、歯科医師としての心構え、人間性、倫理観及び歯科医療に必要な知識と技術を習得させる教育を行っている。
- ④第 1 学年から第 3 学年までは、本学独自の「歯科医療人間学」を設け、基本的なコミュニケーションや日常習慣の重要性を認識する態度、知識及び技能を修得する教育を行っている。また、「科目選択ゼミナール」を設け、不得意科目に対して少人数体制で指導している。
- ⑤第 1 学年から第 4 学年で行っている「エレクトィブスタディ」は、学年を問わず学生が主体的に興味・関心を持つ講座・分野を選択し、当該分野の研究室に出向して学修・研鑽している。
- ⑥第 5 学年の臨床実習は、歯学部附属病院の全ての診療科をローテーション方式で実施している。プレクリニック及び診療参加型臨床実習では Portfolio と Active Learning を行っている。ER(Evidence Research)研修として基礎系 9 科目の研究室に出向し、延べ 12 週間の能動的な自習や演習を行っている。さらに、MT(Medical Team)研修として歯学部附属病院内の歯科以外の職種や部署において、延べ 12 週間の研修、介護老人保健施設や社会福祉事業団の施設で学外研修を行っている。
- ⑦東日本大震災を経験・被災した大学として、大規模災害などに際して社会貢献できる歯科医師の育成を目標に第 3 学年と第 6 学年で「災害歯科医学」を開講している。
- ⑧「授業概要」には、各科目の授業内容と「歯学教育モデル・コア・カリキュラム」及び「歯科医師国家試験出題基準」の URL と QR コードを掲載し、それぞれ関連づけて学修できるよう工夫している。

(2) 薬学部

- ①「薬学教育モデル・コアカリキュラム」に準拠した 6 年制薬学教育を実践している。
- ②年間の課程は 4 学期制を採用し、一部の科目には週 2 回開講のセメスター制を導入することで、時間割を効率化している。
- ③入学前教育として高校理科系科目のリメディアル教育を行っている。化学、生物、物理、数学、国語（読解力）の自習用 DVD 教材を入学予定者に推奨し、教員が開発したテキストで準備学習を促している。入学直前にはスクーリングを行い、基礎知識の定着とともに能動的な学習法と実験も取り入れた基礎技能を指導している。
- ④一般教養科目は、「薬学周辺」「人文科学」「社会科学」「外国語」「実技」に区分し、第 1 学年から第 4 学年まで（令和 3 年度入学生以降は、第 3 学年まで）履修可能とし、さらに、第 1 学年では準備教育として「理科」「数学」の基礎科目、ICT 教育に重点を置いている。
- ⑤倫理教育、コミュニケーション教育を第 1 学年から第 3 学年まで体系的に配置し、医療人に必要な倫理観の醸成と、コミュニケーション技能の向上を図っている。
- ⑥第 2 学年から第 4 学年までは、薬学専門科目を体系的に配置して知識の確実な定着を図るとともに、適切な時期に実習や演習を実施して技能の養成を行っている。
- ⑦第 5 学年は、病院・薬局の実務実習で、歯学部附属病院のほか関東・東北などの各地に出向して学修している。
- ⑧第 4 学年から第 6 学年までの卒業研究では、研究課題を通して薬学の知識を総合的に理解し、科学的根拠に基づく問題発見・解決する態度及びプロセスを学修している。

(3) 特待生制度と入学試験制度

- ①本学の入学試験区分は、令和 2 年度実施分より、「総合型選抜」「学校推薦型選抜」「一般選抜」の各入学試験及び編入学試験に加え、歯学部では同窓特別選抜入学試験を、薬学部では帰国生徒入学試験を実施している。受験生の歯学部、薬学部離れに加え、平成 23(2011)年に発生した東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響で現在でも定員を充足

できない状態が続いている。

- ②経済的理由により大学進学を諦めざるを得ない生徒への修学支援、かつ優秀な生徒を本学に迎え入れるため、在学6年間の授業料相当額を奨学金として給付する特待生制度を平成27年度から実施し、現在も特待生選抜入学試験として継続実施している。

(4) 国際交流

- ①歯学部は、韓国「慶熙大学」及び米国「ロマリンダ大学」と姉妹校協定を結んでおり、学術交流及び研修を行っている。
- ②本学学生で学業成績及び人物が特に優れた者が海外留学または海外研修を行う際には、「奥羽大学影山晴川育英奨学金」を支給する制度がある。

(5) 社会人の受入れ

- ①歯学部、薬学部では、社会人特別入学試験を実施し、歯科医師あるいは薬剤師となって社会に貢献したいという強い意欲のある志望者に門戸を開いている。
- ②大学院では、社会人特別選抜制度を導入し、開業歯科医師や勤務歯科医師に先端的な歯科医学の知識と技術を学ぶ機会を与え、歯学研究に取り組む意欲を持つ歯科医師の要求に答えている。
- ③本学教員も社会人大学院生として入学が可能であり、最新の歯学研究に取り組むことで高度な研究能力が養成され、教員の学識能力の向上に寄与している。

(6) 歯学部附属病院

- ①歯学部附属病院は、10診療科のほかに13専門外来を設置し、地域医療機関と連携して地域医療に取り組んでいる。なかでも障がい児・者の歯科診療に注力し、障がい児は小児歯科が、成人の障がい者は地域医療支援歯科が中心となって診療にあたり、障がい児・者のQOLの向上を図っている。障がい児・者に対する日帰り全身麻酔下の歯科治療は、令和6年度実績として年間351件を実施し、患者の負担軽減に努めている。
- ②歯科医師臨床研修は、厚生労働省認定の単独型臨床研修施設及び管理型臨床研修施設として、「単独型研修プログラム」「地域医療短期研修プログラム」「地域医療長期研修プログラム」を管理・運営している。また、歯学部附属病院は地域歯科診療支援病院の指定を受けている。そのほか10施設からの委託診療と訪問診療を引き受けている。
- ③薬学部の実務実習では院内薬局での実習や入院患者に対する服薬指導など、ベッドサイドの実習を実施している。

3. 財務の概要

1) 決算の概要

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
資産の部					
固定資産	25,903,680	26,323,213	27,601,119	28,242,040	30,331,800
流動資産	2,103,330	2,783,017	2,482,772	2,771,998	1,914,774
資産の部合計	28,007,010	29,106,230	30,083,892	31,014,038	32,246,574
負債の部					
固定負債	1,114,395	1,114,466	1,136,710	1,100,855	1,112,809
流動負債	462,004	472,051	464,788	599,345	962,820
負債の部合計	1,576,399	1,586,517	1,601,498	1,700,201	2,075,629
純資産の部					
基本金	29,444,766	30,474,144	30,443,476	30,345,308	30,834,623
繰越収支差額	△ 3,014,155	△ 2,954,431	△ 1,961,082	△ 1,031,471	△ 663,678
翌年度繰越収支差額	△ 3,014,155	△ 2,954,431	△ 1,961,082	△ 1,031,471	△ 663,678
純資産の部合計	26,430,610	27,519,712	28,482,393	29,313,836	30,170,945
負債及び純資産の部合計	28,007,010	29,106,230	30,083,892	31,014,038	32,246,574

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	2,834,631	3,232,728	3,637,017	3,578,915	3,477,940
	教育活動資金支出計	3,458,566	3,866,885	4,023,059	4,169,492	4,040,214
	差引	△ 623,934	△ 634,156	△ 386,041	△ 590,577	△ 562,274
	調整勘定等	52,917	△ 78,835	△ 35,916	△ 213,350	82,200
	教育活動資金収支差額	△ 571,017	△ 712,992	△ 421,958	△ 803,928	△ 480,073
施設設備等活動による資金収支	施設設備等活動資金収入計	430,578	721,771	231,086	1,738,396	199,879
	施設設備等活動資金支出計	419,113	313,585	189,111	210,601	306,447
	差引	11,465	408,185	41,975	1,527,794	△ 106,567
	調整勘定等	△ 26,786	30,209	△ 23,942	33,576	△ 46,204
	施設設備等活動資金収支差額	△ 15,321	438,395	18,032	1,561,370	△ 152,772
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		△ 586,338	△ 274,596	△ 403,926	757,442	△ 632,845
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	138,644	624,261	821,773	181,368	253,625
	その他の活動資金支出計	193,729	83,950	82,894	950,237	87,531
	差引	△ 55,085	540,311	738,879	△ 768,868	166,094
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 55,085	540,311	738,879	△ 768,868	166,094
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 641,423	265,714	334,952	△ 11,426	△ 466,751
前年度繰越支払資金		1,447,430	1,181,716	846,763	858,190	1,324,941
翌年度繰越支払資金		806,006	1,447,430	1,181,716	846,763	858,190

(3) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	1,844,254	2,222,217	2,416,948	2,424,660	2,492,990
手数料収入	16,821	18,081	19,818	22,379	22,865
寄付金収入	1,400	2,921	3,300	5,899	3,952
補助金収入	349,687	456,527	404,954	397,031	354,321
資産売却収入	0	0	0	10,100	0
付随事業・収益事業収入	546,856	565,100	613,482	557,798	508,259
受取利息・配当金収入	28,896	28,098	27,543	30,106	31,751
雑収入	125,089	65,063	178,514	171,146	95,551
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	243,950	228,350	264,850	257,600	332,200
その他の収入	660,418	1,342,139	1,101,559	1,917,637	525,992
資金収入調整勘定	△ 372,058	△ 438,481	△ 381,531	△ 411,406	△ 445,336
前年度繰越支払資金	1,447,430	1,181,716	846,763	858,190	1,324,941
収入の部合計	4,892,747	5,671,734	5,496,203	6,241,142	5,247,488

支出の部	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
人件費支出	2,005,451	2,196,107	2,220,903	2,305,103	2,250,256
教育研究経費支出	1,163,116	1,349,973	1,550,992	1,610,200	1,466,047
管理経費支出	291,016	320,804	251,163	254,188	323,910
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	307,407	264,691	71,643	20,712	67,840
設備関係支出	111,705	48,894	117,468	189,889	238,606
資産運用支出	114,559	3,780	208	829,040	3,986
その他の支出	259,517	220,933	239,397	342,517	261,109
資金支出調整勘定	△ 166,033	△ 180,880	△ 137,288	△ 157,273	△ 222,458
翌年度繰越支払資金	806,006	1,447,430	1,181,716	846,763	858,190
支出の部合計	4,892,747	5,671,734	5,496,203	6,241,142	5,247,488

(4) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

収入の部			2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,844,254	2,222,217	2,416,948	2,424,660	2,492,990
		手数料	16,821	18,081	19,818	22,379	22,865
		寄付金	1,400	2,921	3,300	5,899	3,952
		経常費補助金	300,209	359,344	404,954	397,031	354,321
		付随事業収入	546,856	565,100	613,482	557,798	508,259
		雑収入	125,089	65,063	178,514	171,146	95,551
		教育活動収入計	2,834,631	3,232,728	3,637,017	3,578,915	3,477,940
	事業活動支出の部	人件費	2,005,380	2,173,863	2,256,757	2,293,150	2,244,998
		教育研究経費	1,525,903	1,712,970	1,878,951	1,779,250	1,837,685
		管理経費	381,416	410,440	276,779	359,952	712,278
		徴収不能額等	5,986	2,994	3,241	3,286	4,184
		教育活動支出計	3,918,687	4,300,269	4,415,730	4,435,639	4,799,147
	教育活動収支差額		△ 1,084,055	△ 1,067,540	△ 778,712	△ 856,724	△ 1,321,207
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	28,896	28,098	27,543	30,106	31,751
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	28,896	28,098	27,543	30,106	31,751
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		28,896	28,098	27,543	30,106	31,751
経常収支差額		△ 1,055,158	△ 1,039,441	△ 751,168	△ 826,618	△ 1,289,456	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	52,309	98,527	5,537	4,486	8,251
		現物寄付	2,831	1,344	5,537	4,486	8,251
		施設設備補助金	49,478	97,183	0	0	0
		過年度修正額	0	0	0	0	0
		特別収入計	52,309	98,527	5,537	4,486	8,251
	事業活動支出の部	資産処分差額	85,234	21,766	28,299	7,054	0
		その他の特別支出	1,017	0	57,512	27,922	0
		災害損失	0	0	0	0	0
		過年度修正額	1,017	0	57,512	27,922	0
		特別支出計	86,252	21,766	85,811	34,976	0
	特別収支差額		△ 33,943	76,760	△ 80,274	△ 30,490	8,251
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,089,101	△ 962,680	△ 831,443	△ 857,108	△ 1,281,204	
基本金組入額合計		0	△ 30,668	△ 98,167	0	△ 139,641	
当年度収支差額		△ 1,089,101	△ 993,349	△ 929,610	△ 857,108	△ 1,420,846	
前年度繰越収支差額		△ 2,954,431	△ 1,961,082	△ 1,031,471	△ 663,678	757,167	
基本金取崩額		1,029,377	0	0	489,315	0	
翌年度繰越収支差額		△ 3,014,155	△ 2,954,431	△ 1,961,082	△ 1,031,471	△ 663,678	

(5)財務比率

(%)

区 分				2023年度 全国平均	本 学		
					2024年度	2023年度	2022年度
貸借対照表関係比率	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.7	92.5	90.4	91.7
	2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	55.4	29.3	28.6	28.2
	3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	25.3	63.1	61.8	63.5
	4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.3	7.5	9.6	8.3
	5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	8.0	4.2	3.8	3.8
	6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	5.9	1.65	1.6	1.5
	7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	27.1	64.4	70.0	65.9
	8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.5	4.9	4.7	4.8
	9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	86.1	94.4	94.5	94.7
	10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	-20.4	-10.7	-10.2	-6.5
	11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	98.4	98.0	95.7	96.9
	12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	90.0	94.0	91.9	93.2
	13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	261.0	455.2	589.6	534.2
	14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.9	5.6	5.5	5.3
	15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	16.1	5.9	5.8	5.6
	16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	433.2	330.4	633.9	446.2
	17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	58.6	81.8	85.1	83.1
	18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.3	139.9	138.8	100.0
	19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	56.5	31.3	31.3	68.0
	20	積立率	$\frac{\text{運用資産要積立額}}{\text{要積立額}}$	71.9	88.8	92.9	93.5
事業活動収支計算書関係比率	21	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	46.5	70.0	66.7	61.6
	22	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	95.6	108.7	97.8	93.4
	23	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	43.7	69.6	52.5	51.3
	24	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.9	16.0	12.6	7.6
	25	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.0	0.0	0.0
	26	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.8	-38.4	-28.7	-22.7
	27	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	105.5	138.2	129.8	126.0
	28	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	48.7	64.4	68.1	66.0
	29	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.7	0.05	0.1	0.1
	30	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.2	0.05	0.1	0.1
	31	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.7	12.3	10.7	11.0
	32	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	10.5	10.5	11.0	11.1
	33	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	8.9	0.6	0.9	2.7
	34	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.6	9.7	10.5	10.7
	35	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	2.7	-36.8	-31.9	-20.5
	36	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	0.6	-38.2	-33.0	-21.4

(6)財務状況の分析

教育活動収支の事業活動収入の部の主な収入源である学生生徒等納付金は、予算時に 954 名の学生数を想定していたが、決算時は 716 名で 238 名の減少となり、18 億 4,425 万 4,000 円となった。また、付属事業収入は、附属病院の医療収入が前年度より減少し 5 億 4,685 万 6,000 円となった。教育活動収支の事業活動収入の部は、これらが反映された結果、前年比 3 億 9,809 万 7,000 円が減少した 28 億 3,463 万 1,000 円となった。

教育活動収支の事業活動支出の部は、建物等修理により修繕費は増加したが、医療経費等の経費削減をした結果、前年比 3 億 8,158 万 2,000 円が減少した 39 億 1,868 万 7,000 円となった。したがって、教育活動収支差額は、10 億 8,405 万 5,000 円の支出超過となった。

教育活動外収入及び特別収入は、資産運用受取利息 2,889 万 6,000 円、薬学実習棟の耐震改修に係る施設設備補助金 4,947 万 8,000 円となった。また、特別支出は、薬学実習棟の耐震改修Ⅱ期工事終了に伴う 8,523 万 4,000 円の施設除却及び過年度修正 101 万 7,000 円となった。よって、基本金組入前当年度収支差額は、10 億 8,910 万 1,000 円の支出超過となった。

資産に関しては、減価償却引当資産の引当率を 67%としたが、退職給与引当資産及び第 2 号・第 3 号基本金特定資産は 100%引当しており、従前から弛まずに蓄積してきた資金を確実に運用して計画的な運営及び予算の執行をしている。

今後の課題としては、引き続き入学定員充足のため、学部の年度計画を執行した上で広報活動を強化すること、国家試験対策の強化を図り国家試験の合格率を上げること、また研究成果を公表するとともに科学研究費助成事業の申請交付率を高めること、さらには医療収入の増収を図ることが望まれる。